

株主各位

第113期連結計算書類の連結注記表
第113期計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.aichi-steel.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

平成29年6月2日

愛知製鋼株式会社

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項 …… (1) 連結子会社の数 19社

当該連結子会社は、愛鋼(株)、アイチセラテック(株)、近江鋳業(株)、アイチ テクノメタル フカウミ(株)、アイチ物流(株)、アイチ情報システム(株)、アイコーサービス(株)、アイチ・マイクロ・インテリジェント(株)、(株)アスデックス、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチフォージ ユーエスエイ(株)、アイチ ヨーロッパ(株)、アイチ インターナショナル (タイランド) (株)、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(株)、愛旺科技股份有限公司、アイチコリア(株)及び愛知磁石科技(平湖) 有限公司であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、(株)名南工機であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(株)名南工機については、総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結計算書類に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項 …… 非連結子会社(株)名南工機)及び関連会社(東海特殊鋼(株)ほか)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 …… 従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチフォージ ユーエスエイ(株)、アイチ ヨーロッパ(株)、アイチ インターナショナル(タイランド)(株)、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(株)、愛旺科技股份有限公司及びアイチコリア(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更し、上海愛知鍛造有限公司及び愛知磁石科技(平湖)有限公司については、連結計算書類のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用する方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度において、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月分の損益について利益剰余金で調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

[評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定]

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

① 製品及び仕掛品 …… 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 原材料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、貯蔵品のうちロール及び鋳型については、減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。

(c) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 …… 時価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (a) 有形固定資産（リース資産を除く） … 主として定率法
ただし、当社の第2棒鋼圧延工場は、定額法によっております。
 - (b) リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (a) 貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (b) 役員賞与引当金 …… 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
 - (c) 役員退職慰労引当金 …… 当社は、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金制度廃止時点での内規に基づく要支給額を計上しております。
子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (a) 退職給付見込額の期間帰属方法 …… 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用
の費用処理方法 …… 過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間（主として15～16年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - (c) その他の事項 …… 当社の参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (a) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法 …… 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 …… (イ)ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建借入金
(ロ)ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…円貨建借入金及び外貨建借入金
 - ③ ヘッジ方針 …… 当社は、金融機関からの外貨建借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を、また、金融機関からの円貨建借入金及び外貨建借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法 …… 通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
 - (b) のれんの償却に関する事項 …… のれんの償却については、原則として20年内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。
 - (c) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 303,729百万円
2. 有形固定資産のうち機械装置及び運搬具676百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から直接控除しております。

(連結損益計算書に関する注記)

当社知多工場爆発事故に係る取引先に対する費用の負担

平成28年1月8日に当社知多工場で発生した爆発事故に起因し、取引先にて発生した納期対応のための物流費等実費の当社負担額4,808百万円を当連結会計年度において販売費及び一般管理費に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 19,886,675株
(注) 平成28年6月22日開催の第112回定時株主総会決議により、同年10月1日をもって、株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を4億7千6百万株から4千7百60万株に変更)を実施しております。これに伴い、当社の発行済株式総数は178,980,076株減少し、19,886,675株となっております。
2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数
普通株式 203,666株
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	984百万円	5円	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	984百万円	5円	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 984百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 50円
- ④ 基準日 平成29年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成29年6月22日(支払開始日)

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。平成29年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式併合実施後の金額であります。

4. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数
普通株式 8,500株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の払込金の用途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引先の信用状況等を調査し、その都度承認を受け行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[百万円未満切り捨て]

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 現金及び預金	45,844	45,844	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*2)	47,462 △130		
	47,332	47,332	—
(3) 投資有価証券	14,422	14,422	—
(4) 支払手形及び買掛金	(25,564)	(25,564)	—
(5) 短期借入金	(934)	(934)	—
(6) 一年内返済長期借入金	(9,644)	(9,648)	(4)
(7) 社債	(20,000)	(20,023)	(23)
(8) 長期借入金	(24,019)	(24,032)	(13)

(*1) 負債に計上しているものについては、() で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

業務上の関係を有する企業の株式であり、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 一年内返済長期借入金、(7) 社債、並びに (8) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入又は新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、為替予約等の振当処理を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額7,505百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 7,266円42銭

1株当たり当期純利益 258円34銭

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- (a) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (b) その他有価証券 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法
〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定〕
- 時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- (a) 製品及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (b) 原材料及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、貯蔵品のうちロール及び鋳型については、減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、第2棒鋼圧延工場は、定額法によっております。

- (2) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間（主として15～16年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

- (4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金制度廃止時点での内規に基づく要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理 …………… 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

- (a) ヘッジ会計の方法 …………… 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… ①ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建借入金
②ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…円貨建借入金及び外貨建借入金
- (c) ヘッジ方針 …………… 金融機関からの外貨建借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を利用しております。
また、金融機関からの円貨建借入金及び外貨建借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
- (d) ヘッジ有効性評価の方法 …………… 通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (3) 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 267,196百万円 |
| 2. 保証債務 | |
| 他の会社の銀行借入に対し、保証を行っております。 | |
| アイチフォージ ユーエスエイ(株) | 1,795百万円 |
| アイチ インターナショナル (タイランド) (株) | 1,320百万円 |
| 上海愛知鍛造有限公司 | 146百万円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 10,102百万円 |
| 短期金銭債務 | 10,562百万円 |
| 4. 有形固定資産のうち機械及び装置676百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から直接控除しております。 | |

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|---|-----------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 43,816百万円 |
| 仕入高 | 40,018百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 5,183百万円 |
| 2. 知多工場爆発事故に係る取引先に対する費用の負担 | |
| 平成28年1月8日に知多工場で発生した爆発事故に起因し、取引先にて発生した納期対応のための物流費等実費の当社負担額4,808百万円を当事業年度において販売費及び一般管理費に計上しております。 | |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	普通株式	203,666株
------------------------	------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払賞与等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用、その他有価証券評価差額金であります。なお、評価性引当額2,031百万円を計上しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	直接 24.0 間接 0.5	転籍 3名	当社製品の販売	当社製品の販売	25,914	電子記録債権 売掛金	956 2,761
					物流費等の実費の負担	4,808	未払費用	4,691

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しています。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	愛鋼㈱	直接 73.8 間接 1.7	兼任 2名 転籍 6名	当社製品の加工及び販売、材料等の購入	当社製品の加工及び販売	9,935	売掛金	3,660

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しています。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 6,522円01銭

1株当たり当期純利益 253円58銭

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。